

○議長（瀬之間康浩君）次に、古谷靖彦君。

〔古谷靖彦君登壇、拍手〕

○古谷靖彦君 日本共産党、古谷靖彦です。日本共産党横浜市議員団を代表して、2024年度予算案について山中市長に質問いたします。

初めに、能登半島地震で亡くなられた方々へ心より哀悼の意を表し、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。被災された皆さんが一刻も早く日常を取り戻すために、能登半島が復興を果たせるように私たちができる支援を行うとともに、国に対してはボランティア頼みではない国としての役割をしっかりと果たすように求めます。

まず、本市の地震対策について伺います。

発災から50日がたちました。しかし、いまだに避難所での生活は苛酷を極めています。段ボールベッドや男女別で洋式の仮設トイレもない、プライバシーが保障されない、安心して休める場所もない、こうした実態がいまだに残されています。災害関連死を防ぐためにも、また、ジェンダーの視点からも直ちに改善を図るべきです。また、輪島市の小学校は再開されたものの給食の再開のめどが立たず、ボランティアからのお弁当が給食に提供された日もあったと聞いています。水が欲しいという切実な声にもまだ応えられていない地域もあります。こういった足りない施策、全て国の責任で実施をすることをまず強く求めたいと思います。毎年のように大きな災害が起こっている日本において国の全ての対応が遅過ぎるというふうに思います。

そこで、能登半島地震の所感と復興に向けて今なかなか進んでいない状況について市長の見解を伺います。

市長が発表された予算案で地震防災対策強化パッケージ、来年度1年かけて地震防災戦略を見直すと表明されました。このことには期待します。その際、災害対策にジェンダーや障害当事者の視点を入れることは不可欠です。そのためには検討する体制の中にはそれぞれの当事者の方にも参画してもらうべきだと思います。地震防災戦略は一体誰のためのもののでしょうか。行政だけで作り上げるのではなく、市民の皆さんにも参画してもらいつくり上げることでより実地的な地震防災戦略になるのではないのでしょうか、市長の見解を伺います。

避難所の在り方についても問われています。能登半島地震ではいまだ多くの避難所で体育館に雑魚寝という状況でありました。中には、せっかく避難できたのに避難所で寒さで亡くなるといった災害関連死を引き起こしたこともありました。翻って、横浜の避難所ではどんな備えができていますでしょうか。今回のような真冬の地域防災拠点の運営について訓練もされていないところがほとんどではないのでしょうか。また、地域防災拠点ごとで1か所当たり1000人を受け入れられるということになっていますが、毛布はたった200枚程度しかありません。感染症蔓延予防やプライバシー保護のための仕切りをするような段ボールベッドもテ

ントも拠点にはそのまま備えられてはいません。大阪府寝屋川市などでは、館内で仕切るためと屋外でも使用できるようにとテントが準備されています。地域防災拠点が市民にとっていざというときに安心して逃げ込める場所にならなければ避難所の意味がありません。本市の避難所の在り方をどうするべきかを抜本的に見直すべきです。

市長は現在の本市の避難所の課題をどう捉えているのか、また、どう改善しようとしているのか、伺います。

次に、改めて山中市長の社会保障への考え方について伺います。

山中市長が子育て支援施策の充実に力を入れようとしていることについては評価したいと思います。その一方で、年を重ねても安心して住み続けることができることを本市でも進めることはとても大事な施策だと思います。市長のホームページの中にも、健康長寿で長生きしてよかったと言えるまちにと掲げられています。そもそも地方自治法第1条では、地方公共団体は住民の福祉の増進を図ることが基本だと定められています。また、税制や財政は何のためにあるのでしょうか。その果たすべき役割は、社会保障や教育をはじめ国民の暮らしや営業を守ること、能力に応じた税制や社会保障制度による所得の再分配で格差の是正を図ることだと私は考えますが、市長の見解を伺います。

高齢者が置かれている状況について本当に厳しい実態があります。そのことを市長は認識していただけるでしょうか。受け取る年金は物価高騰に追いつかない水準にとどまり続けている中、国民健康保険料も介護保険料も後期高齢者保険料も上がり続けています。結果、高齢者の生活は圧迫され続けています。市長はこの状況をどう見ているのか、そして、どう施策展開していくのか、伺います。

次に、改めてこの機会に市長の公約実現に向けての決意を伺います。

来夏には市長選挙が予定されています。その市長選挙まで予算編成は今回を入れてあと2回です。この中でどれだけの公約を施策化できるかが問題です。改めて山中市長のホームページを拝見すると、市長が市民の皆さんに約束をしている公約について、3つのゼロだけではなく実に多岐にわたります。高齢者向け施策では、横浜市の発展を支えてくださった皆さんが安心して年を重ねて健康に長生きできることを支えていきますとあり、その第1番目には介護職員の待遇改善が掲げられ、強調もされています。ぜひ速やかに施策化を図っていただきたい。また、生活の足を支えると述べられ、今回地域交通の施策推進については期待したいと思いますが、その一方で、公営交通の本丸である市営バス便がこの4月から300本減便されるということは大問題です。公の役割を投げ捨ててしまっていると厳しく指摘し改善を求めます。改めて、市長の公約実現に向けての決意を伺います。

次に、気候危機対策について伺います。

本市で最も二酸化炭素を排出している臨海部の対策について、カーボンニュートラルポートを形成すると言われていますが、文字どおり横浜港を出入りするあらゆる船舶からもゼロ

カーボンとするべきです。そのためには横浜港のど真ん中を占めている横浜ノース・ドックにもゼロカーボンを当然求めるべきです。米軍の活動だけでもスイスやニュージーランド1か国分を超えるような規模です。アメリカの軍用機から排出されるCO₂は乗用車600万台分と言われていています。もちろんこの場にいる議員の皆さんも市の当局の皆さんも市民の皆さんも願いは横浜ノース・ドックの早期全面返還であることには変わりありませんが、同時に、本市のゼロカーボンの方針について米軍に伝えているのかどうか、また、横浜ノース・ドックでのゼロカーボンを求めるべきだと思いますが、市長の見解を伺います。

再生可能エネルギーの普及も加速度的に行うことが時代の要請でもあると思います。そのためには次世代型太陽電池の活用として、ペロブスカイト太陽電池普及の機運醸成にとどまらず、一刻も早く実装事業段階に進んで普及促進のための手だてを打っていただきたい。現在諸外国では、中国では研究開発競争が激化していて量産体制にも入ったと言われていています。イギリスでもオックスフォード大学が中心となり、2025年には量産体制に入るとも言われています。ポーランドでは2023年内に商用化を計画していると言われていています。国内では積水化学工業、東芝、カネカ、アイシンなどがしのぎを削っている状況です。大阪では、積水化学工業とJRが組んでフィルム型ペロブスカイト太陽電池を駅での供用を開始します。大田区ではリコーが区内の小学校にペロブスカイト太陽電池を提供したということです。そのような中でペロブスカイト発祥の地である横浜としてどう勝ち抜こうとしているのか、市長の決意を伺います。

熾烈な主導権争いをしている中、現在本市でのペロブスカイト太陽電池を担当する部署には僅か一人課長を含めて5人しか配置されていません。予算も増えたとはいえ2500万円です。とてもこれでは人も予算も足りないと感じます。再生可能エネルギーを加速度的に普及させるためペロブスカイト発祥の地にふさわしい予算や体制を拡充するべきだと思いますが、市長の見解を伺います。

最後に、横浜ノース・ドックについて伺います。

2月8日に新部隊編成のための式典が横浜ノース・ドックで開かれました。私たちは、新部隊編成は横浜ノース・ドックの機能強化だとして式典には参加するべきではないと主張していました。結果的に市長が参加されなかったことはよかったですと思います。当日、会場入り口では米軍基地機能強化に反対する市民の皆さんが声を上げていました。当然です。市長もこの立場に立つべきです。そして、横浜ノース・ドックの早期全面返還を本気になって実現させるためには今まで以上の取組を進めることが求められています。横浜ノース・ドックの返還に向けて市民の機運醸成をどう進めていくのでしょうか。本市の横浜ノース・ドック返還に向けた取組をもっと市民の皆さんにも知らせ、一緒になって横浜ノース・ドックの全面返還を実現させるべきだと思いますが、市長の決意を伺います。

最後に、政治と金の問題について一言述べます。

私たちが今審議している予算案は、市民の皆さんからきちんと税金が納税されることが前提であります。行政や政治への信頼が前提です。それが今揺らいでいます。16日付の共同通信では、自由民主党派閥の政治資金パーティー裏金事件をめぐり議員側に渡った裏金が課税対象とならないことへの不満が高まる中、2023年分の所得税の確定申告が16日に始まった、不公平だ、野放しは許されない、税務署を訪れた納税者の方から批判の声が一斉に噴出した、議員は裏金の使途を明らかにすべきだとの意見も聞かれた。また、19日付の毎日新聞の世論調査によれば、裏金事件で問題のあった議員を課税当局は調査すべきだと答えた方が93%だったということです。本当に今の状況は深刻だと思います。政治に信頼を取り戻すためには政治と金の問題についてうみを出し切るべきです。そして何よりも国民の命と暮らしが大事にされる政治に切り換えていくこと、私たち日本共産党としても全力を尽くすことを述べて質問を終えます。

ありがとうございました。（拍手）

○議長（瀬之間康浩君） 山中市長。

〔市長 山中竹春君登壇〕

○市長（山中竹春君） 古谷議員の御質問にお答えします。

本市の地震対策について御質問をいただきました。

能登半島地震の所感と復興への見解ですが、多数の建物倒壊や街区火災の発生、ライフラインの被害等が重なり、避難生活の長期化など市民生活への甚大な影響を痛感しております。復興に向けて被害の状況や被災地の地域特性等を踏まえ、国の支援も受けながら様々な課題を乗り越えていくことを願っております。引き続き横浜市としてもできる限りの支援を行ってまいります。

災害対策の見直しに当たり多様な意見を取り入れるため市民に参画してもらうべきとありますが、市政を進める上で年齢や性別、国籍、障害の有無にかかわらず互いを尊重して支え合うまちを創っていくことを重視しております。新たな地震防災戦略の策定に向けても多様な意見が反映されるよう検討してまいります。

地域防災拠点の備蓄などを充実すべきとありますが、現在、地域防災拠点には一定量の食料品や生活用品を備蓄し、さらに必要な場合には方面別備蓄庫の備蓄品、民間事業者との協定による物資の調達、国等からの支援物資で対応することとしています。今後、新たな地震防災戦略を策定する中で地域防災拠点の備蓄の在り方などについて検討を行います。

社会保障への考え方について御質問をいただきました。

社会保障を通じて市民の皆様の福祉の増進を図るべきとありますが、医療、子育て、介護、障害などのいわゆる社会保障は、国の制度を基本に市民に最も身近な基礎自治体を取り組むべき重要な施策であると認識しております。令和6年度予算案においても誰もが安心して豊かな暮らしを送ることができるようこれら社会保障に係る必要な経費は直近の動向も踏

まえ確保しており、引き続き基礎自治体としての役割を果たしてまいります。

高齢者の生活状況に対する認識と今後の施策展開ですが、高齢者の方々は物価の上昇などによる生活への影響や医療や介護など御自身の健康や御家族の暮らしなどに関心を寄せながら日々生活をなされていると思っております。高齢者の皆様が安心して暮らすことができるよう介護保険制度など社会保障制度の安定的な運営を図ります。また、介護予防や認知症施策などの高齢者福祉施策を力強く進めることにより、高齢者の皆様の生活をお支えしていきます。

公約について御質問をいただきました。

公約実現に向けての決意ですが、掲げた政策は市民の皆様との大切なお約束であり、その実現に向けて引き続き力を尽くしてまいります。

気候危機対策について御質問をいただきました。

ゼロカーボン方針を米軍に伝え横浜ノース・ドックでも求めるべきとのことですが、現時点で本市の方針を米軍にはお伝えしておりませんが、国を通じて方針を伝えることは可能であると考えますので今後検討してまいります。

ペロブスカイトの普及促進に向けた決意とそれにふさわしい予算や体制の拡充を図るべきとのことですが、令和6年度は予算を拡充し、新たに実証に必要な経費の補助や市内事業者の参画による用途開発の支援などを新局を中心として関係部署が密に連携を図りながら実施してまいります。再生可能エネルギーの普及拡大につながる横浜発の新技术として、桐蔭学園や開発事業者等の皆様と連携し、GREEN×EXPO 2027での活用も見据え早期の実用化に向けた支援に積極的に取り組んでまいります。

横浜ノース・ドックについて御質問をいただきました。

返還に向けた取組を市民に知らせ一緒に課題を進めるべきとのことですが、米軍施設の状況や基地対策の取組を市民の皆様にご存知いただくことは重要です。これまで冊子やホームページなどで接收の歴史や返還の歩み、跡地利用や要望行動の取組等を発信してまいりました。今後は、市民利用施設などにおきましてパネル展を開催するなどさらに効果的な情報の発信に努めてまいります。

以上、古谷議員の御質問に御答弁を申し上げます。